

平成22年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年11月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 日本マニュファクチャリングサービス
 コード番号 2162 URL <http://www.n-ms.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 文明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員コーポレート本部長 (氏名) 末廣 紀彦

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

TEL 03-5333-1711

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	5,284	△37.1	57	△56.5	57	△54.6	17	△73.4
21年3月期第2四半期	8,406	—	132	—	126	—	64	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	851.92	851.45
21年3月期第2四半期	2,974.51	2,881.56

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	2,785	1,083	38.8	53,939.09
21年3月期	2,832	1,069	37.8	52,368.15

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 1,080百万円 21年3月期 1,069百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	500.00	500.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	△25.8	190	3.2	175	0.6	100	—	4,988.53

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 21,608株 21年3月期 21,608株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 1,570株 21年3月期 1,176株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年3月期第2四半期 20,054株 21年3月期第2四半期 21,607株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する注記は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府が進める追加経済対策によって底抜け回避が図られ、メーカー各社も在庫調整を一服させる等、総じて景気悪化に底打ち感が漂う中で推移してまいりましたが、一方で景気の二番底懸念は依然として払拭されておらず、景気の先行きには不透明感が残る状況となりました。

当業界におきましては、前年度から続くメーカー各社による急激且つ大規模な在庫調整が峠を越える兆しを見せる中、製造派遣の派遣期限到来を巡る「2009年問題」に加え、政権交代を果たした民主党がマニフェストで掲げる「製造派遣の原則禁止」問題をマスコミ各社が積極的に取り上げる状況となりました。これに対して業界団体の日本生産技能労務協会は、民主党政策への反対署名を集める等、製造派遣禁止に反対する意思を明確にしており、政府、業界、労働者のそれぞれの立場から労働者派遣法に言及する場面が増える等、法改正機運が高まってまいりました。

このような状況のもとで当社は「マニファクチャリングサービス」という事業戦略コンセプトの下、中期経営計画に定めた「主力事業であるI S事業の事業体質の改善とMS事業、E S事業、G S事業の事業成長」に鋭意努力いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高5,284百万円（前年同四半期比37.1%減）、営業利益57百万円（前年同四半期比56.5%減）、経常利益57百万円（前年同四半期比54.6%減）、四半期純利益17百万円（前年同四半期比73.4%減）、となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

I S事業におきましては、前事業年度よりクライアントメーカー各社の急激且つ大規模な在庫調整要請（派遣社員の雇い止め、生産数量の圧縮等）に的確且つ機動的に対処してまいりましたが、当第2四半期累計期間においては在庫調整も一服し、一部のメーカーにおいては行き過ぎた在庫調整の反動から増産に転じる等、保守的に予想していた生産動向を上回る状況となりました。また、営業活動におきましては、新規顧客の開拓、既存顧客に対する請負化提案等の積極的な営業活動が奏功し、製造派遣形態から製造請負形態への移行において複数の成功事例を重ねることができました。この結果、売上高は3,759百万円（前年同四半期比41.4%減）となりました。

MS事業におきましては、メーカー各社の生産動向に一服感があるものの業績拡大に直接寄与する業務を取り込めない中、修理業務においては既存の家庭用ゲーム機、携帯電話において前事業年度同様、堅調に取扱数量を維持、拡大する等、健闘してまいりました。特に携帯電話の修理業務は、メーカーからのさらなる拡充要請を受ける等、堅調に推移いたしました。また、当事業年度においては、「テック（自社工場）を活用した収益性の高いビジネスの展開」を経営方針としていることから積極的に新規事業分野の開拓活動も進めてまいりました。この結果、売上高は1,109百万円（前年同四半期比10%減）となりました。

E S事業におきましては、前期同様に事業拡大を目指して新規顧客獲得のための積極的な営業活動も図ってまいりましたが、当第2四半期累計期間においては技術者派遣事業の需要は縮小傾向にあります。こうした状況下、有能な技術者確保が当該ビジネスモデルの競争条件であることから、国に対して雇用調整助成金を申請する等、十分な事業拡大が図られない中でも雇用の維持にも努めてまいりました。この結果、売上高は210百万円（前年同四半期比39.1%減）となりました。

G S事業におきましては、メーカー各社が円高を始めとする経済環境の変化の中でワールドワイドに生産体制の見直しを進めており、外国人技術者の国内拠点での起用方針に変更が生じる等、厳しい状況にて推移してまいりました。但し、当社の掲げるG S事業（グローバルソリューション）は、単純に外国人技術者を国内メーカーへ派遣することだけをビジネスドメインとはしていないことから、今後に向けてASEAN諸国での「The UKEOI（グローバルな請負化）」推進のための準備も進めてまいりました。この結果、売上高は204百万円（前年同四半期比49.7%減）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末の総資産は2,785百万円となり、前事業年度末に比べ46百万円の減少となりました。主な要因は、売掛金が192百万円増加したものの、未収還付法人税等が129百万円、現金及び預金が64百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

負債合計は1,702百万円となり、前事業年度末に比べ59百万円の減少となりました。主な要因は、賞与引当金が78百万円増加しましたが、短期借入金が200百万円減少したこと等によるものです。

純資産の部は1,083百万円となり、前事業年度末に比べ13百万円の増加となりました。主な要因は利益剰余金が17百万円増加したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ64百万円減少し、829百万円(前年同四半期比27.4%減)となりました。

当第2四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は165百万円(前年同四半期は180百万円の使用)となりました。主な要因は、売上債権の増加額が192百万円(前年同四半期は18百万円の減少)となりましたが、賞与引当金繰入額の増加額78百万円(前年同四半期比669.5%増)、法人税等の還付額121百万円(前年同四半期は還付なし)によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は23百万円(前年同四半期比17.4%減)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出31百万円(前年同四半期比94.3%増)等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は206百万円(前年同四半期は0百万円の獲得)となりました。主な要因は、短期借入金の純減少200百万円(前年同四半期は増減なし)等によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績につきましては、平成21年10月26日に発表いたしました「平成22年3月期第2四半期累計期間(非連結)業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。但し、当該業績予想は現時点での情報をもとにしておりますので、今後、業績動向に変化を与える事象が生じた場合等には業績予想を変更する場合があります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

減価償却費の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	829,573	894,201
売掛金	1,584,019	1,391,509
仕掛品	3,173	3,113
貯蔵品	5,545	7,479
その他	90,225	261,822
貸倒引当金	△1,601	△1,428
流動資産合計	2,510,935	2,556,697
固定資産		
有形固定資産	101,816	78,989
無形固定資産	22,977	24,045
投資その他の資産	150,095	172,803
固定資産合計	274,890	275,838
資産合計	2,785,825	2,832,535
負債の部		
流動負債		
短期借入金	700,000	900,000
未払金	670,012	608,730
未払法人税等	13,061	12,730
未払消費税等	10,743	23,637
賞与引当金	78,084	—
その他	230,886	217,450
流動負債合計	1,702,788	1,762,549
負債合計	1,702,788	1,762,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,600	500,600
資本剰余金	216,019	216,019
利益剰余金	400,899	383,814
自己株式	△36,687	△30,448
株主資本合計	1,080,831	1,069,986
新株予約権	2,206	—
純資産合計	1,083,037	1,069,986
負債純資産合計	2,785,825	2,832,535

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	8,406,299	5,284,669
売上原価	6,996,332	4,419,538
売上総利益	1,409,966	865,130
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	511,449	353,371
賞与引当金繰入額	62,604	18,641
その他	703,669	435,529
販売費及び一般管理費合計	1,277,723	807,543
営業利益	132,243	57,587
営業外収益		
受取利息	940	157
受取配当金	300	150
為替差益	485	1,595
還付加算金	—	3,702
その他	529	904
営業外収益合計	2,254	6,510
営業外費用		
支払利息	5,967	3,728
その他	1,963	2,896
営業外費用合計	7,931	6,624
経常利益	126,567	57,473
特別利益		
雇用調整助成金	—	15,282
特別利益合計	—	15,282
特別損失		
雇用調整支出金	—	51,412
特別損失合計	—	51,412
税引前四半期純利益	126,567	21,343
法人税、住民税及び事業税	59,338	4,258
法人税等調整額	2,958	—
法人税等合計	62,297	4,258
四半期純利益	64,270	17,084

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	126,567	21,343
減価償却費	12,858	25,005
長期前払費用償却額	4,687	2,349
株式報酬費用	—	2,206
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	173
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,147	78,084
受取利息及び受取配当金	△1,240	△307
支払利息	5,967	3,728
売上債権の増減額(△は増加)	18,638	△192,509
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,250	1,874
前払費用の増減額(△は増加)	△30,837	7,933
未払金の増減額(△は減少)	△3,331	48,966
未払費用の増減額(△は減少)	△40,669	13,458
未払消費税等の増減額(△は減少)	△72,947	△12,894
預り金の増減額(△は減少)	△5,475	1,794
その他	△30,699	47,547
小計	△13,590	48,753
利息及び配当金の受取額	1,240	307
利息の支払額	△5,957	△3,513
法人税等の支払額	△161,920	△1,423
法人税等の還付額	—	121,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	△180,228	165,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,447	△31,950
無形固定資産の取得による支出	△6,140	△2,500
その他	△5,644	11,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,231	△23,319
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△200,000
株式の発行による収入	100	—
自己株式の取得による支出	—	△6,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	100	△206,815
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△208,360	△64,627
現金及び現金同等物の期首残高	1,350,932	894,201
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,142,572	829,573

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年2月23日の取締役会決議に基づき、平成21年4月1日から同4月20日の期間において、394株を6,238千円にて自己株式の買付けを行いました。

その結果、当第2四半期会計期間末において自己株式が1,570株、36,687千円となりました。